

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用、教育、昇進、福利厚生等、雇用条件については機会均と人権尊重、差別の排除に取り組んでいる。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7				
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。ハラスメント対策防止義務化にむけ対策整備を検討中である。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1				
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法の内容を共有し残業時間の抑制、就業規則で定められた休日の確実な消化を経営者が声かけしている。								8.5 8.8												
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			下請けの外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者への適切な待遇や労働環境の整備を行っている。				4.4			8.7 8.8		10.2 10.3											
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			毎月安全衛生委員会の開催・安全パトロールの実施 社内掲示板等を活用して労働安全衛生を周知徹底している。			3					8												
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			心身へ過度なプレッシャーがかからない労働環境の向上、経営者が声掛けをしている。(希望休日の承認等)		3																		
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			仕事と家庭の両立を目指し支援の整備を進めている。 資格や能力に応じた業務配置や本人の意欲やスキルを生かしたシニア層の人材の活躍の場を設けている。				5.1 5.5			8.5		10.2 10.3											
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			外部のセミナー・講習会に参加を積極的に行い資格取得の費用を負担している。			4	5.5			8	9												
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行い従業員の待遇等を再確認している。				5.5			8.5		10.2 10.3											
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			年1回、協会けんぽによる業務時間内での事業者負担による健康診断の実施と掲示板等を利用し社員に周知を図っている。			3				8													
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			社内のごみ分別の徹底し廃棄物の種類・量を集計し、適正な処理を行っている。														11.6	12.4		14.1			
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			電気使用量を把握、省エネ家電を活用し使用量削減に取り組んでいる。							7.3								13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			エコドライブ、昼休みの事務室消灯、を実施している。					7.2 7.3									12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令で規制されている有害化学物質を把握し、使用する際は適切に取り扱っている。			3.9		6.3									11.6	12.4					

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			各現場ごとに、万一の場合における地域住民への影響及び周辺の環境に対するリスクの洗い出しと、その対応策の検討している。			3.9									12.4						
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			適切な設計を行い、検査合格水準を満たしている。									9									
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		製品の開発・設計は行っていない。						6					12	13	14	15				
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			河川の整備や道路舗装など、社会に必要なインフラ整備を積極的に行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			工事内容の周知(案内回覧等作成)及び工事関係者への説明等により事業の円滑化及び改善に努めている。				4					9		11	12		14	15	17		
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			地域行事への協賛を行っている。				4							11			14	15		17	
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ			県産材使用に積極的に取り組んでいる。									8	9		11	12	13				
組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念、目標を持ち、全社員に周知している。									8	9							17	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			法令遵守の重要性を全社員に周知している。																	16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			社長による管理を実施している。																	16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本			ステークホルダーとの対話、コミュニケーションにより課題の把握に努め、適切に対応をしている。																16	17	
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			会議等によりリスクを把握、分析し適切に対処している。																	16	
	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																				16	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ														9		11		13	13.1		16
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			継続的な人事採用、教育・育成の実施する。									8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定